

交付運用報告書**損保ジャパン・グリーン・オープン****<愛称> ぶなの森****追加型投信／国内／株式****作成対象期間：2024年7月17日～2025年7月15日****第26期 決算日：2025年7月15日****受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資することにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る運用成果を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、
閲覧またはダウンロードすることができます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

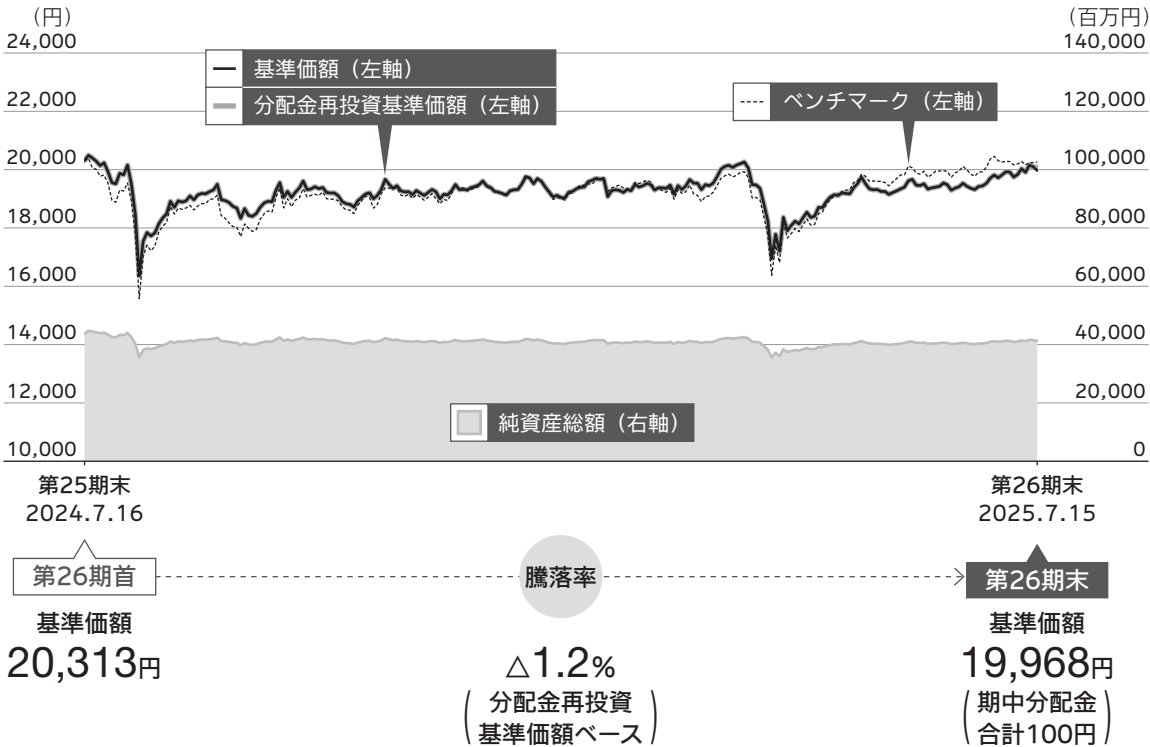
**0120-69-5432**

第26期末 2025.7.15	
基準価額	19,968円
純資産総額	41,265百万円
騰落率※	△1.2%
期中分配金合計	100円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2024年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は－1.2％となりました。

国内株式市場が下落する中、当ファンドの分配金再投資基準価額も下落しました。

個別銘柄では村田製作所、SUMCO、ミネベアミツミ、トヨタ自動車、クボタなどの保有銘柄が下落したことで分配金再投資基準価額は下落しました。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第26期 2024.7.17～2025.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	320円	1.645%	$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率 (年率)} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,453円です。
(投信会社)	(149)	(0.768)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(149)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(21)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.054	$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.054)	
(c) その他費用	0	0.002	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	330	1.701	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

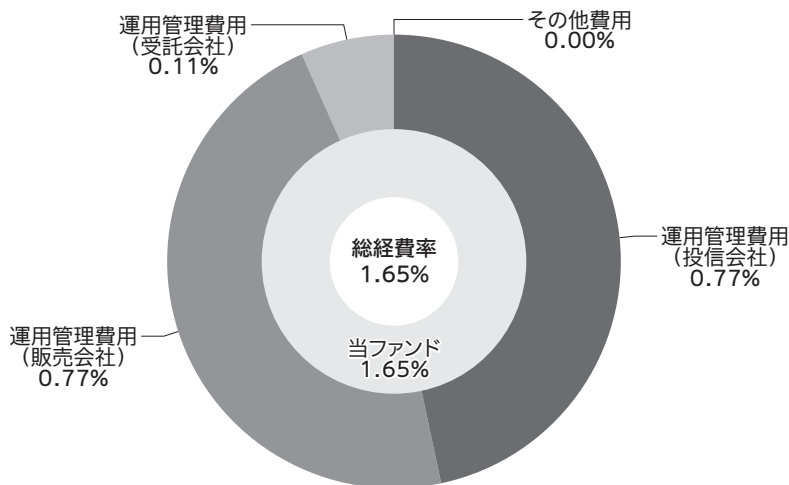
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



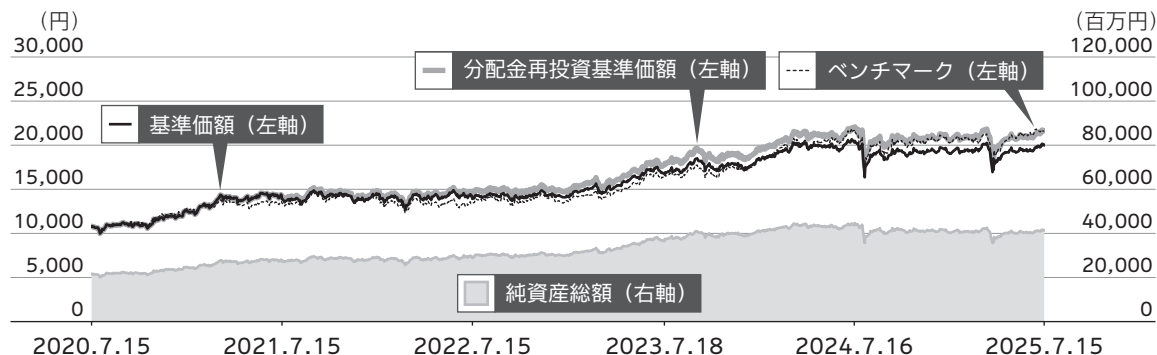
注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2020.7.15～2025.7.15



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数）（配当込み））の推移は、2020年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日	2020.7.15 決算日	2021.7.15 決算日	2022.7.15 決算日	2023.7.18 決算日	2024.7.16 決算日	2025.7.15 決算日
基準価額 (円)	10,790	13,884	13,900	16,725	20,313	19,968
期中分配金合計（税引前）(円)	—	300	300	300	300	100
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	31.5	2.3	22.5	23.2	△ 1.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	24.6	△ 0.1	22.3	31.9	△ 0.3
純資産総額 (百万円)	21,462	27,145	28,813	36,507	43,728	41,265

- ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

指数に関する詳細は14ページをご参照ください。▶

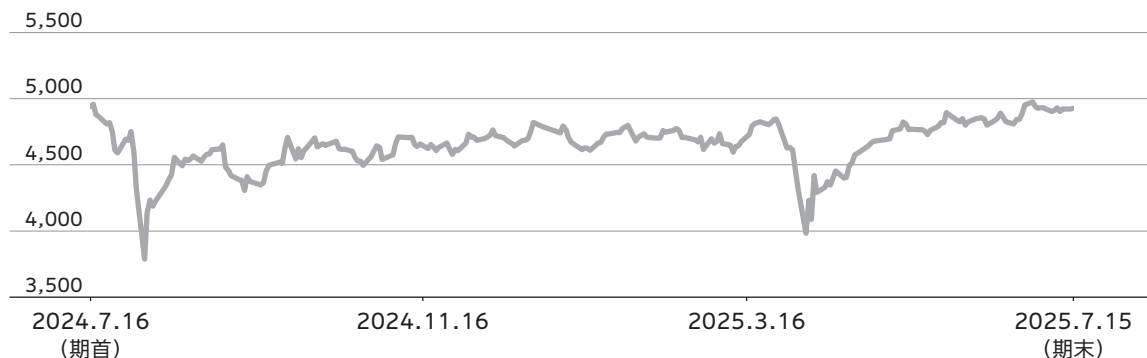
● 投資環境

TOPIX（配当込み）は0.3%の下落となりました。

期初は、米国景気後退懸念の高まりや急激な円高ドル安から急落する局面もありましたが、日銀の利上げ姿勢が後退したことや堅調な米国経済指標などを受けて急反発しました。トランプ大統領就任時には即時関税発動が見送られたことが好感された一方、その後、一部の国や製品に関税をかけると発表したことで関税政策への懸念が重石となり、横ばい圏での推移となりました。期末にかけては、相互関税の内容が市場想定よりも厳しいものとなったことで景気後退リスクが高まり、急落したものの、その後はトランプ大統領が関税政策を軟化させるとの期待から値を戻しました。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移

投資環境



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

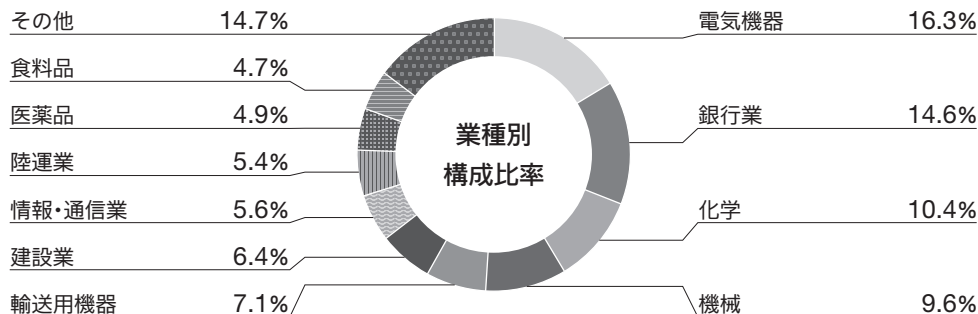
期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は99.3%です※。

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、当ファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄はダイキン工業、信越化学工業、サワイグループホールディングスなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄はネットワンシステムズ、大和ハウス工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどです。



注1．比率は、第26期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

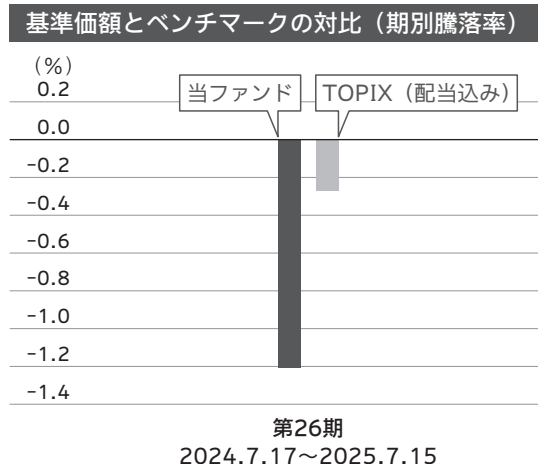
スチュワードシップ方針

- ・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。
- ・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>)

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率（-0.3%）を0.9%下回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス要因、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では、建設業、銀行業のオーバーウェイト、卸売業のアンダーウェイトなどがプラス要因、その他製品、情報・通信業のアンダーウェイト、化学のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ネットワンシステムズ、東レのオーバーウェイト、第一三共のアンダーウェイトなどがプラス要因に、SUMCO、村田製作所、ミネベアミツミのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。



● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期 2024.7.17～2025.7.15
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.498%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,666

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まるなか、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● お知らせ

2024年10月16日にベンチマークを「東証株価指数（TOPIX）」から「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」に変更致しました。

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書に記載すべき事項」を「運用状況に係る情報」に変更するなどの必要があるため、投資信託約款に所要の変更を致しました（2025年4月1日）。

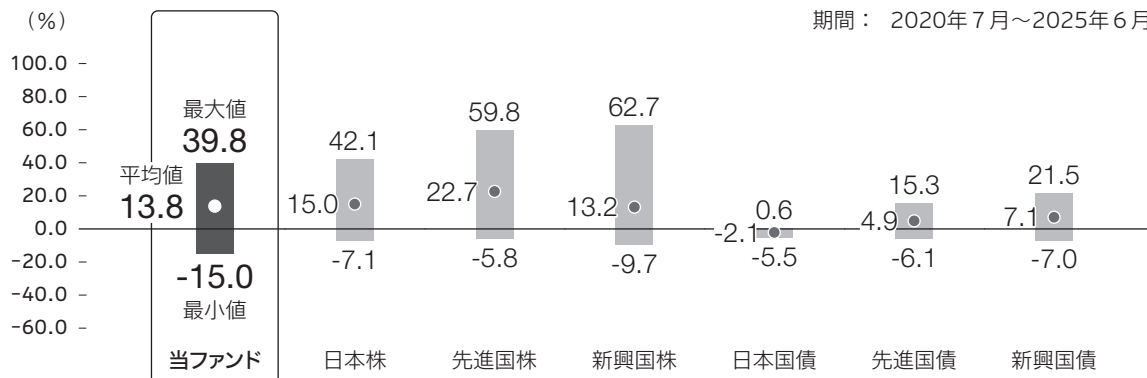
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	① 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ② 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ③ 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

期間： 2020年7月～2025年6月



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関しての詳細は14～15ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

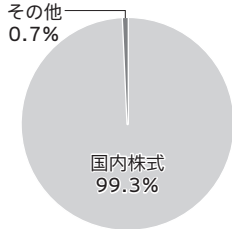
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	4.4%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	3.2%
3 NTT	情報・通信業	日本円	日本	3.1%
4 ダイキン工業	機械	日本円	日本	2.8%
5 村田製作所	電気機器	日本円	日本	2.6%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	2.6%
7 アサヒグループホールディングス	食料品	日本円	日本	2.2%
8 ヒロセ電機	電気機器	日本円	日本	2.1%
9 京セラ	電気機器	日本円	日本	2.1%
10 NIPPON EXPRESSホールディングス	陸運業	日本円	日本	2.1%
組入銘柄数		77銘柄		

注. 比率は第26期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第26期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第26期末 2025.7.15
純資産総額	41,265,199,301円
受益権総口数	20,665,512,073口
1 万口当たり基準価額	19,968円

※ 当期中における追加設定元本額は2,158,805,660円、同解約元本額は3,020,315,964円です。

純資産等

● 指数に関して

当ファンドのベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」について

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

損保ジャパン・グリーン・オープン

検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0878/price.html>



各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

i

環境問題への取組状況

決算日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況を紹介しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

i

ぶなの森ニュース

四半期毎に、環境に関する最新の話題をピックアップしてお届けしております。

販

販売用資料

目論見書を補完する内容をご説明しております。交付目論見書と併せてご覧ください。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。